

東京の盛り場と高校生の活動領域

—立正地理学会「都市のイメージ空間構造研究委員会」報告（第1報）—

服部銑二郎^[1]・小野純一郎^[2]・笹原五郎^[3]・清水大介^[4]・
本間美保子^[5]・増淵真帆^[6]・村田啓介^[7]

Ⅰ 報告に先立って

1. 委員会の性格

本委員会は、1983年度に東京のイメージ空間構造を解明すること等を目的として、服部が1960年代に行った諸研究¹⁾の一部を追査して以来、同様の調査研究を継続的に実施している学会員を中心として、1994年度に組織された。

したがって本委員会の活動方針は、こうした従前からの調査研究活動の流れを発展的に継承することを支柱としている。そこで、委員会活動の直接的な中間報告に先立って、従前の調査研究のうち、主要なものを時系列で掲出し、研究の系譜を振り返ってみたいと考える。

2. 調査研究の基源

もっとも古く、以降の調査研究の骨格を形作ることになったのは、服部が1960年頃に実施した高校生対象のアンケート調査である。この調査は、東京における中心地群の配置と空間構造に関する総合的な研究（1969）の一環として行われたものである。

アンケート調査は無作為に抽出した都立高校19校の生徒2,358名をサンプルとしたもので、中心地の関係図、都心性の差異、中心地のイメージ構造などについて明らかにしている。このうち都心性の差異の分析では、銀座・上野・渋谷・新宿・池袋・浅草の各中心地ごとに、①買物圏、②散歩レクリエーション圏、③食事喫茶圏、④映画演劇圏、⑤デパートめぐり圏、⑥見学鑑賞圏という目的（接触利用行為）別の勢力圏（等値線図）が描かれている。

3. 「三の手」の発見と基礎理論の構築

東京都心から30km圏に存立する高校を、地域的な片寄りがないように28校選定し、3年生を対象とするアンケート調査を1983年度に実施した。サンプル数は3,033名で、調査の内容は、8カ所のまちに対する目的別来街頻度、64カ所のまちに対する総合的な来街頻度、14カ所のまちのイメージ、好きなまちや住みたいまちと理由などが中心である²⁾。

調査票の設計や分析方法は可能な限り服部の調査方法を踏襲し、両者の比較検討が可能となるように留意が払われた。本研究の結果、東京の地域構造論としての、服部の説く「三の手論³⁾」が誕生した。

[キーワード] Ⅰ 東京 Ⅱ 都市構造 Ⅲ 三の手 Ⅳ 勢力圏 Ⅴ 盛り場

[keywords] Ⅰ Tokyo Ⅱ urban structure Ⅲ Yamanote-Kawanote-Uminote Ⅳ sphere of influence Ⅴ busiest quarters

[1]立正大学名誉教授 [2]アーバン・アメニティ研究室、文責者 [3]東横学園高校・非 [4]東京農大第三高校・非

[5]言語療法士 [6]全研本社 [7]立正大・研

4. 「三の手論」の検証と展開

前節の調査研究によって得られた「三の手論」は、高校3年生という属性のみを対象としたものであり、仮説の提起という意味合いが大きいものであった。そこで、この仮説を検証するとともに、より深遠な理論の構築を目的とした総合的な調査研究を1986年度に実施した⁴⁾。

中核となった調査は、①都心に存立する150法人の社員・職員(20歳代～30歳代が中心)を対象としたアンケート調査である。サンプル数は、合計898名、男性410名、女性487名、不明1名で、居住地ブロック別の構成比は、都心8.0%、城東15.3%、城北18.0%、城西36.6%、城南21.6%、不明0.5%となる。この値は、現実の人口分布(1987年1月1日現在の住民基本台帳値)と比べても、比較的调整がとれていると考えられる。

調査の内容は、都内10カ所のまちに対するイメージ・総合的な来街頻度・そのまちに対する10項目の評価、東京の中での好きなまちと嫌いなまち・住みたいまちと住みたくないまち・現住地を選択した理由、などが中心である。以上の点に関して、1,900葉弱のチャートを作成して分析を行った。

本調査研究では、この他にも下記に示すような、多様で総合的なアプローチが試みられた。

②都市機能調査 ①と同じ10カ所のまちで実施した。実地調査の対象となった事業所総数は5,535事業所である。

③都市景観調査 同様の10カ所のまちを対象として、マトリックス組写真を用いて実地した。調査規模は、合計で約1,500カットである。

④活字メディア情報調査 ファッション雑誌の『JJ』『non・no』ともに、創刊号より隔号置きに1987年1月分までの取材協力店を抽出し、分析を行った。またタウン情報誌『ぴあ』の任意の1冊に含まれるアイテム別情報を分析した。この調査で得られた情報総数は、約3万件である。

⑤ライブラリー調査 10カ所のまちの地勢・形成誌・後背地特性・構造等の分析に当たるため、行政資料・各種調査研究資料・マスコミ情報・小説や随筆をはじめとする一般的なライブラリー調査を、広範囲に実施した。

⑥ヒアリング調査 10カ所のまちの内側に視点を置いた分析を補完するために、調査対象地の区役所・商工会議所支部・商店会・個店・町会役員などに対するヒアリング調査を実施した。

⑦来街者インタビュー調査 10カ所のまちの中の5カ所の駅前で、来街者インタビュー調査を実施した。サンプル数は合計508名で、その属性は、男性199名、女性309名、10歳代150名、20歳代156名、30歳代66名、40歳代58名、50歳代51名、60歳以上45名などとなっている。調査の内容は、まちのシンボル、6項目のまちの評価、まちに不足しているもの、まちの中の好きな店などである。

東京の地域構造の基本形として知られる「山の手」と「下町(川の手)」の両地域類型に、新たに「海の手」を加えたものが「三の手」論である。これは、産業地域論の色彩の強い「ネオ製造卸論⁵⁾」を発展させたものといえる。その理論的な骨格を成す地域社会の環境・沿革・産業・まち・文化などに関する考察は、この調査を通して得られたものである。

5. その他の調査研究

本報告に関わる調査研究としては以上のほかに、第3節ないし第4節①と同様のアンケート調査を、1986年度以降のほぼ毎年度に、150～300票規模で実施している。調査対象は高校生・短大生・大学生・大学院生などであり、調査目的は、調査票の改良・回答傾向の属性別比較検討・大規模な調査の前段にあたる予備的調査などが主なところである。また、公的な「まちづくり」調査の一環として、こうした一連の調査研究の延長線上に位置付けられる調査⁶⁾も幾つか実施されている。

II 調査研究の概要

1. 調査研究の組立て

本委員会が実施する調査研究は、以下に a)b) として掲げたふたつの大きなプロジェクトによって構成されている。

a) 東京を対象地域とした調査研究

このプロジェクトは、前述した一連の調査研究を直接的に踏襲するもので、東京の地域構造を生活者が抱くイメージの領域と現実の行為・行動を通して把握することを目的としている。具体的には 1983 年度に実施した調査を追査することを主柱としながら、これに 1986 年度に実施した調査のノウハウを加味する形式とした。このため調査対象は、東京 30 km 圏内に在学する高校生とした。

b) 地方都市を対象地域とした調査研究

今回は新しい試みとして、県庁所在都市クラスの全国 10 都市においても調査研究を実施した。その目的は、①当該地方都市のイメージやシンボルはどのように認識されているか、②当該地方都市の都市環境などについてどのような評価がなされているか、③対象とした各都市相互の間ではそれぞれの都市のイメージをどのように捉えているか、④地方都市のサイドからみた東京のイメージはどのようなものか、などの諸点を明らかにすることにある。調査の方法としては、大学生（1 都市のみ高校生）に対するアンケート調査とした⁷⁾。

この地方都市を対象地域とした調査研究は、前述した一連の調査研究の直接的な延長線上に位置付けられるものではない。しかし、生活者の都市環境に対する評価や都市のシンボルを指標とした地域論の展開は、服部が昭和 40 年代から一貫して実践してきた手法である。今回の調査研究はこうした系譜の上に、イメージ空間構造に関する一連の調査研究の成果と手法を重ねたものと理解することができる。

2. 東京を対象地域とした調査研究の概要

調査は、東京 30 km 圏に位置する高等学校を地域的な片寄りがないように 52 校ほど選定し、在籍する生徒に対してのアンケートを 1994 年 4～6 月に実施した。原則として、授業中に担当教員立会いのもとに調査が行われたが、一部には自習課題としたり、自宅へ持ち帰って記入させた例もみられた。

回収票の総数は 5,514 票、うち有効票 5,496 票、無効（除票）数 18 票、有効票率は 99.7 % である。集計は委員が個人的に所有するパーソナルコンピュータにより行われた。入力されたアンケートデータの総数は 170 万件（アンケートの設問数×回収票数）ほどである。

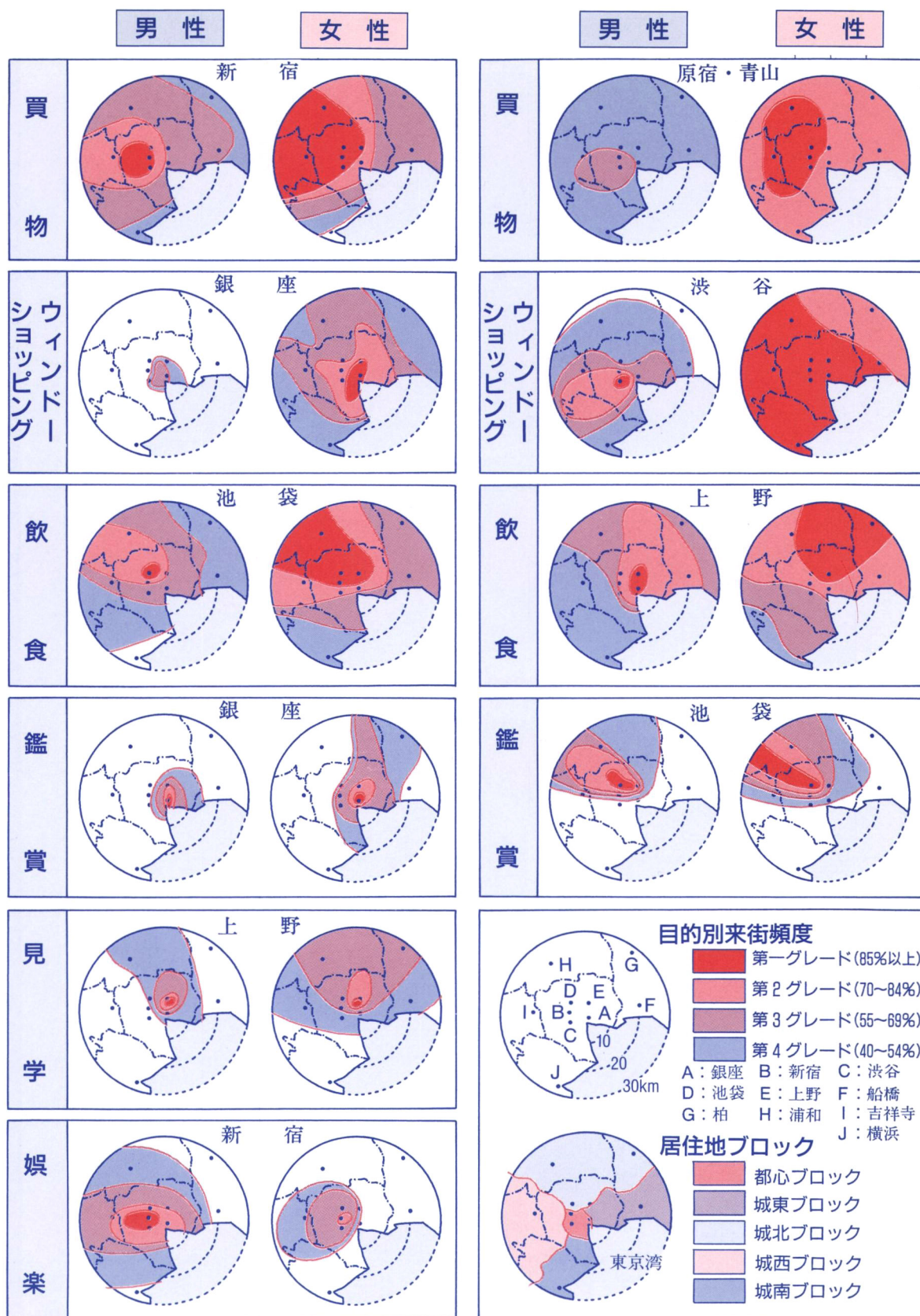
サンプルの性比は男性 48 %、女性 52 %、居住地ブロック別（第 1 図）では都心地区 3 %、城東地区 17 %、城北地区 26 %、城西地区 34 %、城南地区 20 % という構成である（第 1 表、第 2 表）。

第 1 表 居住地ブロック別性別サンプル数

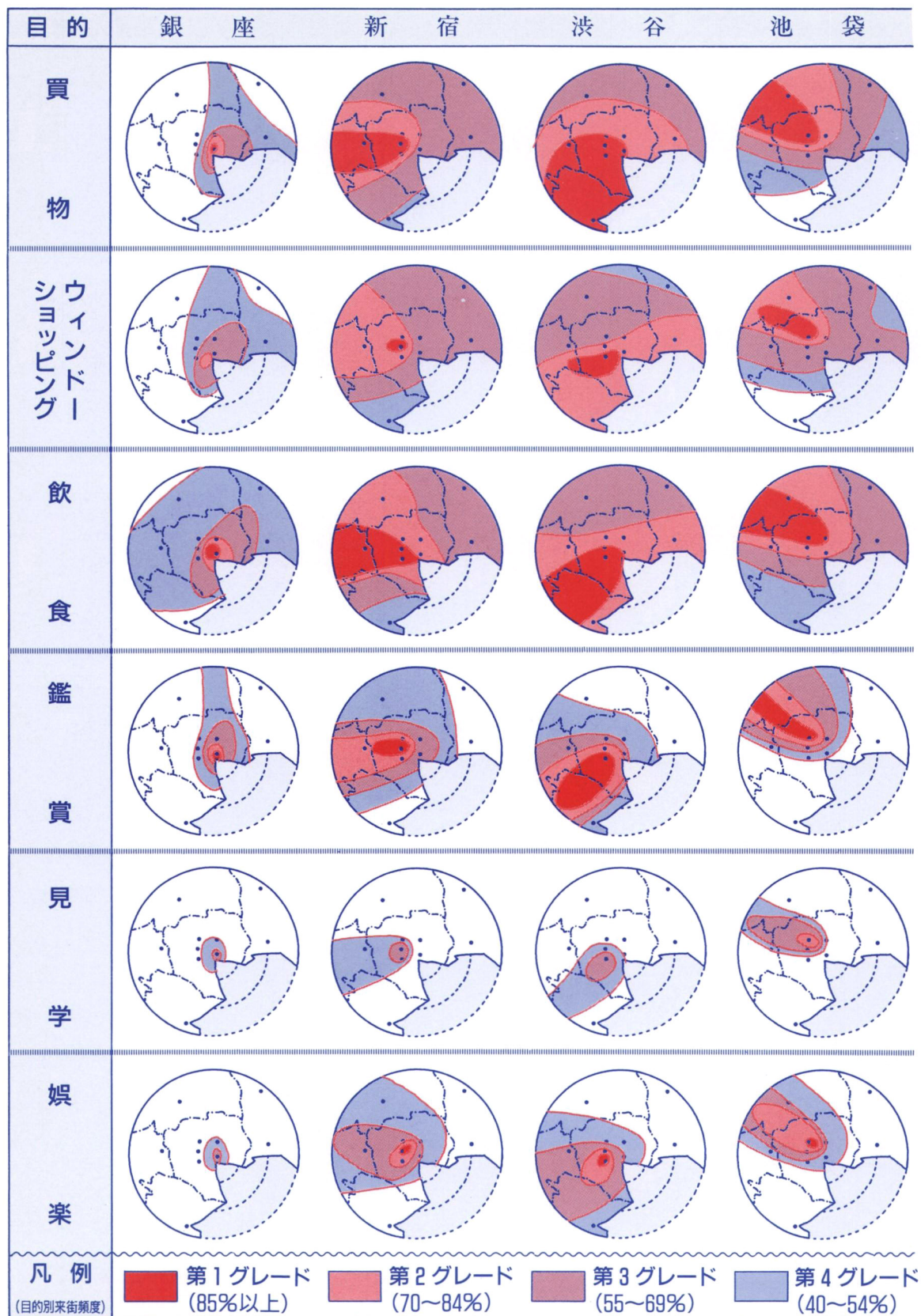
地 区	男 性	女 性	無 効	合 計
都心	96	96		192
城東	355	559		914
城北	686	739		1,425
城西	1,018	809		1,827
城南	489	629		1,118
無効	11	8	1	20
合計	2,655	2,840	1	5,496

第 2 表 年齢別性別サンプル数

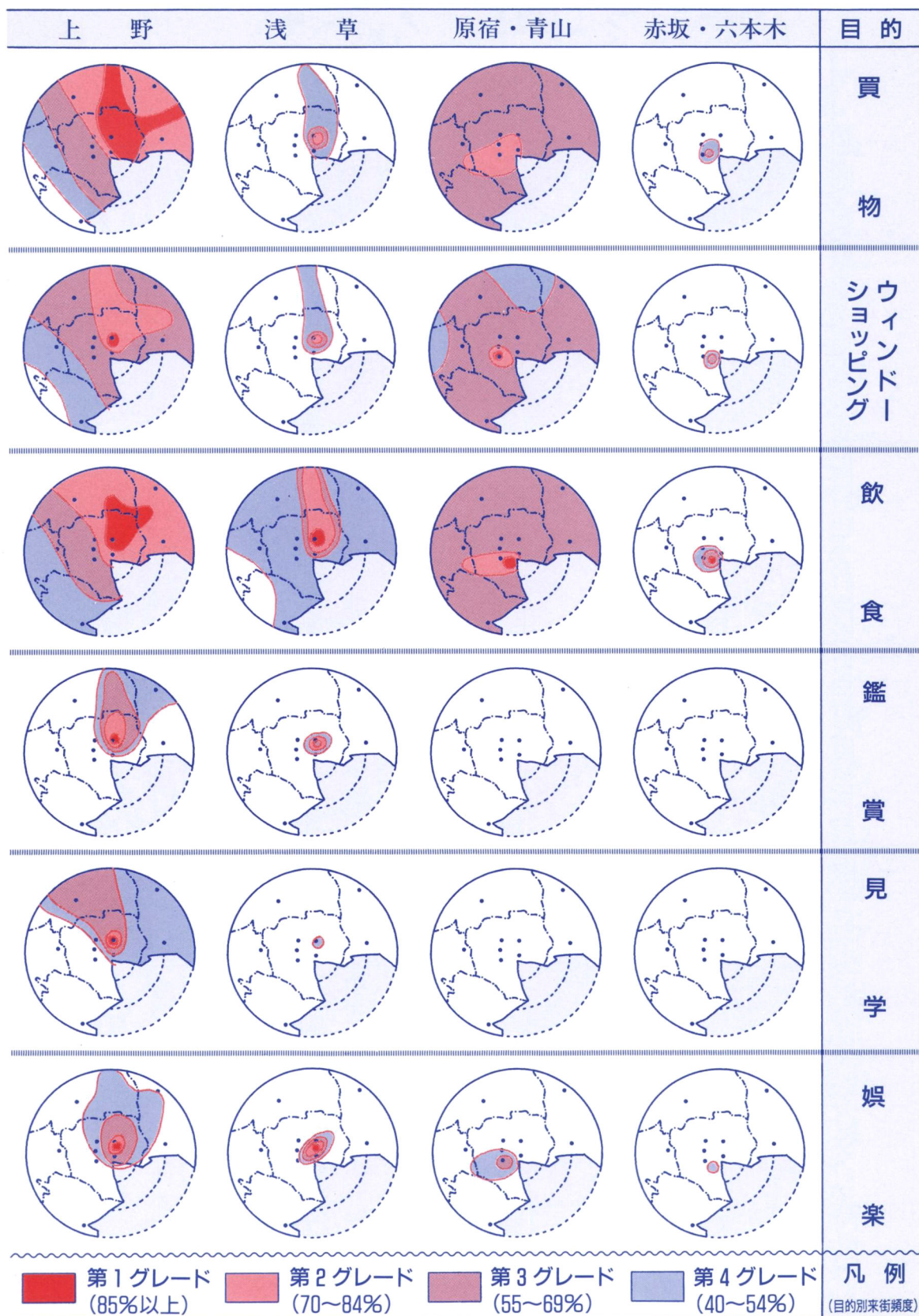
年 齢	男 性	女 性	無 効	合 計
15歳	221	286		507
16歳	1,304	990		2,294
17歳	991	1,374		2,365
18歳	131	187		318
19歳	3	2		5
無 効	5	1	1	7
合計	2,655	2,840	1	5,496



第1図 来街目的別男女別勢力圏



第2-a図 来街目的別勢力圏(男女合計値)



第2-b図 来街目的別勢力圏(男女合計値)

1960年



1983年

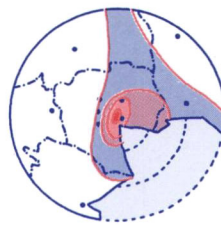
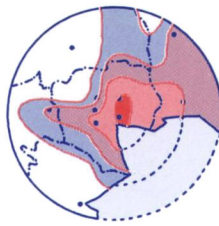
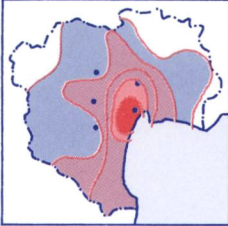


1994年

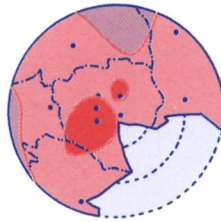
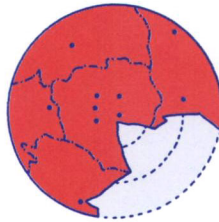
買物

銀座

男女合計

ウィンドー
ショッピング原宿
青山

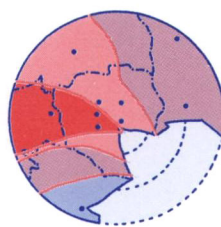
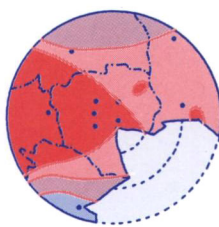
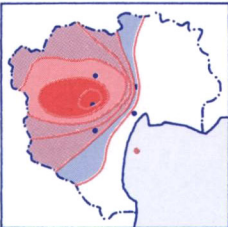
女性のみ



飲食

新宿

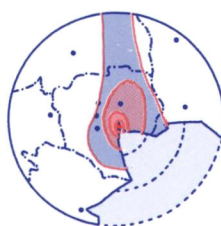
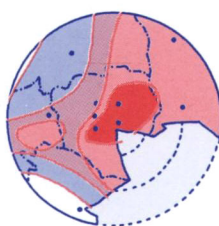
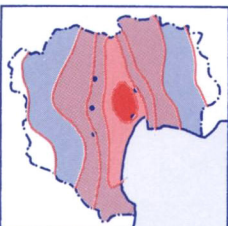
男女合計



鑑賞

銀座

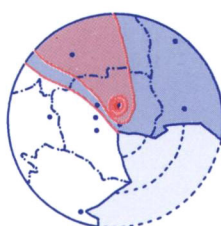
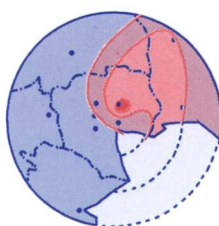
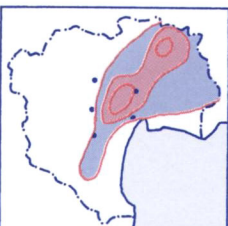
男女合計



見学

上野

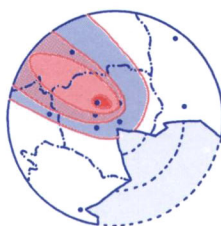
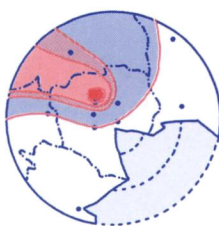
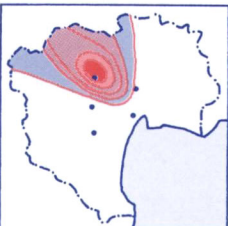
男女合計



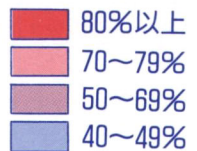
娯楽

池袋

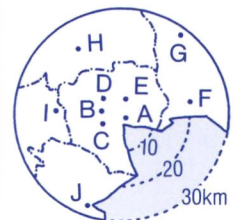
男女合計



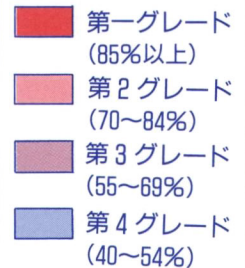
目的別来街頻度



等値線は40%から10%間隔



目的別来街頻度



A: 銀座 B: 新宿
C: 渋谷 D: 池袋
E: 上野 F: 船橋
G: 柏 H: 浦和
I: 吉祥寺 J: 横浜

以下の来街目的については、1960年度の調査では（ ）内に掲げる呼称が用いられている。

- ・ウィンドーショッピング(デパートめぐり)
- ・飲食(食事・喫茶)
- ・鑑賞(映画・演劇)
- ・見学(見学・鑑賞)
- ・娯楽(散歩・レクリエーション)

第3図 来街目的別勢力圏の変容

III 高校生の活動領域の 現状とその変化

1. 調査分析の方法

本稿で報告する内容は、東京を対象地域としたアンケート調査のうち、広域的な影響力を持つ都内の8カ所のまちに対する来街目的別勢力圏についての集計結果と、その中間的な総括である。

このアプローチは、服部（1969）が行った調査研究のスタイルを、当研究グループができるだけ忠実に追査（1984ほか）してきたものであり、都心・副都心クラスのまちの勢力圏を通した都市構造の時系列的分析の支柱を成すものである。

調査は、対象とした「まち」・調査票の設計・集計・分析などいずれも1983年度実施の調査研究と同じ手法を用いた。具体的には以下の通りである。

1) 調査対象とした「まち」

設問の対象とした「まち」は、①銀座、②新宿、③渋谷、④池袋、⑤上野・御徒町、⑥浅草、⑦原宿・青山、⑧赤坂・六本木、の8カ所である。

2) 来街目的の内容

来街目的の内容としては、①デパート・ファッションビルなどでの買物、②デパート・ファッションビル・ブティックなどでのウィンドーショッピング、③レストラン・喫茶店などでの飲食、④映画・演劇・コンサートなどの鑑賞、⑤美術館・博物館・展示会・イベントなどの見学、⑥その他の娯楽やレクリエーション（スポーツ・ゲーム・散策など）という6種の「行為」である。

3) 分析の手法

それぞれの「まち」ごとに、それぞれの「行為」の経験の有無を〈ある・ない〉という2者択一で尋ねた。このうち〈ある〉と回答したサンプルの割合を、居住地をベースとして各区市町村ごとに求め、30km圏を範域とした地図に85%、70%、55%、40%の等値線を引き、分析を行った。

2. 活動利用域の現状と変化

高校生が描く8カ所のまちの来街目的別勢力圏の現状、また30年前と10年前との比較は以下の通りである（図版参照）。なお、第1グレードは85%以上、第2グレードは70～84%、第3グレードは55～69%、第4グレードは40～54%を示す。

1) 買物圏

男女合計の買物圏の状況は、渋谷が全域の8割強を第2グレードまでで覆っており、最も強い勢力圏を保持している。以下、新宿、池袋、上野と続いている。銀座は第1グレードが千代田区のみに見られ、第4グレードも伊勢崎線・総武線などの沿線に広がるだけである。また浅草も、第4グレードが伊勢崎線沿線にみられるだけという狭小な勢力圏しか認められない（第2図）。

一般的には、女性の勢力圏は男性に比べて相当に広い。特に、原宿・青山と渋谷では第2グレードで全域を覆っている。銀座も女性は第3グレードで全域をカバーしており、狭小な男性の勢力圏とは対照的である（第1図）。

銀座は30年前・10年前と比べて、次第に高校生に対する影響力を失いつつある様子が明瞭である。渋谷と池袋は10年前と比べて勢力圏を拡大し、これに押されるようにして、新宿と原宿・青山が勢力圏を若干弱めているように見える（第3図）。

2) ウィンドーショッピング圏

ウィンドーショッピング圏の状況は買物圏の傾向に近い（第2図）。渋谷に対する女性のアプローチは特筆されてよく、第1グレードの影響力が及ばないのは、対象区域の北東部の一部だけである。10年前当研究グループは原宿・青山への女性のアプローチが、全域で第1グレードの影響下にあるという驚くべき実態を明らかにしたが、今回の渋谷もこれに勝るとも劣らない状況を示している。また女性では、池袋も第1グレードを広げているが、原宿・青山は渋谷に押されて勢力圏を弱めている（第3図）。

3) 飲食圏

飲食圏も渋谷が最も広大な勢力圏を描いている。新宿が中央線を軸とした沿線を、渋谷が東急各線や小田急線の沿線を、池袋が池袋線と東上線の沿線を、上野が伊勢崎線を軸に高崎線から常磐線の沿線を、それぞれ上位グレードの影響下に置くのは買物圏やウィンドーショッピング圏と同様である。ここで興味深いのは浅草の勢力圏であろう。浅草は、買物圏等では伊勢崎線沿いに狭小な影響力しか持っておらず、男女合計では第1グレードの出現も認められていない。しかし、飲食行為に関しては南西部の一部を除いて第4グレードが広がっており、銀座の勢力圏に近い形を描いている。男性の勢力圏が女性に比べて著しく狭い点も銀座に似ている（第2図）。

10年前に比べると、銀座、新宿などで上位グレードの縮小がみられる。銀座では10年前の第1グレードは江東区・江戸川区などの全域が含まれていたが、今回は千代田区・中央区のみであり、江戸川区は第3グレードまで落ちている（第3図）。

4) 鑑賞圏

鑑賞圏は、新宿、渋谷、池袋、上野・御徒町が、それぞれの後背地をセクター的に従えている様子が明瞭であり、副都心が本来有していた影響圏の構造を今日にとどめている。このうち池袋圏は、第3グレードが拡大しており、10年前にみられた端整なセクター性がやや緩慢になっている。特に女性はこの傾向が強い。他の副都心は、新宿の第1グレードがかなり衰えるなど、いずれも若干の縮小傾向が認められる。（第1図・第2図）

一方、10年前にほとんど全域を第4グレードまで覆っており、30年前の東西シンメトリーな都心性の構図を受け継いでいた銀座は、この10年ほどの間に影響圏が極端に縮まってしまった。

10年前は、女性の行動領域の広い買物圏や飲食圏に比べて、男女の差の少ない構図を描いていたが、今回は女性の方が広いようである（第3図）。

5) 見学圏

見学圏は6種類の目的行為のなかで、最も狭小な勢力圏を描いている。第4グレードまでで覆われる範囲については、銀座、新宿、渋谷、池袋は10年前の状況と大きな差異はない（第2図）。新宿の第2グレードが消滅していることと、池袋の女性で第1グレードが発生していることなどが特徴的である。

「文化の杜」を抱える上野・御徒町は、10年前には全域を第4グレードで覆っていたが、今回は城西及び城南地区が脱落してしまった（第3図）。

6) 娯楽圏

娯楽圏の状況は鑑賞圏に似た構図を示している。6種類の目的行為のなかで、唯一、男性の行動領域が女性を明瞭に上回る特質にも変化は見られない。

10年前に比べると、浅草の勢力圏に変化が少ないを除いて、他のまちはいずれも影響圏の縮小が見られる。特に、新宿と渋谷の第2グレードの縮小が印象的である（第1～3図）。

3. 目的別勢力圏の特徴

今回の調査で最も印象的なことは、渋谷の勢力圏の拡大である。渋谷の勢力圏は、10年前の調査においても、井の頭線を介して城西地区に影響力を延伸しつつある様子が指摘されていた。今回は、特に女性の買物・ウィンドーショッピング・飲食などの主要な行動領域において、東海道線から高崎線ないし埼京線までの、城南および城西地区の全域を第1グレードの影響下に置くに至っている（第1図）。

また渋谷圏の拡大に伴って、新宿圏と原宿・青山圏が部分的に縮小している様子も認められた。さらに銀座が、高校生の行動領域から急速に離れつつあるのも特徴的である。一方、池袋圏は着実に拡大を続けている。上野・御徒町や浅草で見られるように、特定の目的行為に応じて「まち」を選別利用するような、従来の副都心利用構図からは一歩踏み出した行動様式も芽生えているようである。

Ⅳ 盛り場の勢力圏と東京の都市構造 ——結びにかえて——

高校生とは一般に15～18歳の年齢層にあたる若者たちである。ミドルティーンと位置付けられる世代を中核とする彼らの生活行動は、基本的には、長年にわたって先人が大地に刻みつけてきた都市構造の枠組みを受け継いでいる部分が多い。しかし一方では、過去との桎梏や行き掛かりがないだけに、自由奔放なライフスタイルや新たな都市構造の端緒を開く原動力あるいはその指標となることも多い。

高度経済成長の離陸期とも表現ができる昭和30年代後半における高校生の生活行動は、新宿圏の量的伸長と質的充実とに特徴が認められた。これは、新しい山の手、すなわち城西地区の急激かつ劇的な発展を背景とした結果、あるいは更なる拡大を予見するものであり、高校生の生活行動はこうした構造変化が敏感に投影されたものだといえる。

高度経済成長の終焉から10年を経て、社会の成熟化が議論され始めた頃に実施した1983年度の調査では、原宿・青山エリアの爆発的な発展が、科学的なデータとして公にされた。昭和30年代後半には、盛り場の機能の集積などほとんど見られない閑静な住宅地であった原宿・青山は、女性のウィンドーショッピング圏で30km全域を85%以上の第1グレードで覆いつくすという、かつて銀座も新宿も上野や浅草も経験したことのない超広域的な影響圏を保持するに至った。

特筆されるのは、原宿・青山が、従前の商店街が特徴的に持つ機能や形態とは一線を画するファッション・タウン⁸⁾として発展したという事実である。山の手時代における旧来の盛り場から、海の手時代における職住遊が融合する余暇空間へと、第3空間の体系にも変化が起こりつつあることを、原宿・青山に対する若者の積極的なアプローチを通して認識することができた。

今回の調査では、渋谷圏の拡大が明らかである。昭和30年代後半における都心・副都心の勢力圏は、銀座が最大で、以下、新宿・池袋・上野・渋谷の順で、都心～山の手軸にあるまちが力を持っていた。それから30年を経て、6種の目的行為別に8ヵ所のまちに対するアプローチを指標とする限り、高校生の余暇空間は、海の手軸へのシフトを完了したようにみえる。この動きは、単に場所に対する選好傾向の変化というだけではなく、余暇空間に対するより本質的な部分での構造変化を伴っているようにも思われる。多様な属性の人々が、多様な行為行動を同時に楽しめるところに特徴があった都心・副都心クラスのまちにおける余暇空間が、東京の都市構造の変化と相互に絡み合いながら、新しい展開をはじめたようだ。第2報では、また別の角度から、東京という都市に対する彼らの意識と行動とを探りたいと考えている。

本調査にご協力いただいた調査校の先生方と生徒の皆さん、並びに東京商工会議所の宇津井輝史氏に深謝の意を表します。

(1995年9月11日 受付)

(1995年9月29日 受理)

注および参考文献

- 1) 服部銑二郎 (1969):『大都市地域論』古今書院。
- 2) 服部銑二郎・小野純一郎ほか (1984):『タウンイメージ・東京』東京商工会議所。
- 3) 服部銑二郎 (1984):『川の手、山の手、海の手』立正大学文学部研究紀要, 1。
- 4) 服部銑二郎・小野純一郎ほか (1987):『タウンイメージ・東京II』東京商工会議所。

- 5) 服部銑二郎 (1984):『ネオ「製造卸」論』『明日の都市18』中央法規出版, 所収。
- 6) 小野が参画したプロジェクトで、浅草・渋谷・亀戸・小山地区のコミュニティ・マート構想、白河・米沢・大館地区の商業近代化地域計画はかて応用されている。
- 7) 詳細は第3報以降で報告する予定である。
- 8) 服部・浦・小野ほかによる『ファッション・タウン論』を『不動産研究』の32-1から33-4に連載した。